

Title	根岸隆著 古典派経済学と近代経済学
Sub Title	T. Negishi, Classical economics and modern economics
Author	丸山, 徹
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1983
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.76, No.2 (1983. 6) ,p.364(178)- 367(181)
JaLC DOI	10.14991/001.19830601-0178
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19830601-0178

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



根岸 隆著

『古典派経済学と近代経済学』

(岩波書店, 1981, vii+197ページ, 2400円)

(1)

本書は著者・根岸隆教授が最近数年間にわたって取り組んでこられた、「経済理論研究のための経済学史研究」に関する報告書である。

全篇をつうじて、これまでに積み重ねられてきた著者独自の理論研究の成果が、古典を読み解くうえで、鮮かなきれ味を堪能させてくれるのが魅力である。“電光影裏に春風を斬る”とはこういう場合に使う言葉なのであろう。そしてまた逆に、著者の理論研究を支えてきた幅広い学史的素養をあらためて実感し、深い畏敬の念を禁じえないのである。

さて、経済学史の研究方法にはいろいろな立場がありうる。いくつか例を挙げれば――

- (i)過去の理論が、ある理論的到達点へ収束するまでのプロセスを、発展史として描こうとする学史。
- (ii)理論と時代との交渉史としての学史。
- (iii)知性史あるいは文化史の一環としての学史。
- (iv)文献考証の学史。

あるいはこれらのミックス、等々である。私事ながら、私は慶應義塾において「近代経済学史」の講座を担当しているが、講義の方針をある雑誌にこう書いたことがある。

「主として、1870年代以降における経済理論の相伝・依従・対立の跡や、多くの経済学者の織りなす人間模様を、普仏戦争後の複雑な時代背景の中に、なんとか生き生きと描写したいと念願しているのである。」(『泉』第40号, 1983)

これは(i)~(iv)の混合に、物語的要素を加味した学史とも称すべきであろうか。

しかしいずれの立場にせよ、経済学史もひとつの歴史であり、したがって時間の流れの中で、経済学上のできごとの起承転結を描こうとする態度には変わらない。

実はここで書評の対象とする根岸教授の労作は、こ

のような意味での学史研究とは言い難い。それは著者自身、本書の研究方針を次のように要約していることから明らかである。

「ここでは……非歴史家的観点、すなわち、もっぱら現代の経済理論の研究に関心を持つ者のきわめて利己的な観点から経済学史の意義を考えよう。」(p. 1)「もちろん、過去の未熟な理論が解決できなかった重要な問題を現代の進歩した技術がたくみに解決するのを見るのは楽しい。しかし、より重要なことは、過去の理論に潜在する流行遅れの考え方が、革命的な変革であれ、小さな修正であれ、現行の経済学に何か新しいものをつけ加えようとする試みにとって、有用であり、示唆的であり、そして勇気づけるようなものであることを知ることである。」(p. 12)

むしろ本書は、当代における第一級の理論家が、“古典”を材料にして行なった理論研究の成果と呼ぶのが最もふさわしい。しかし、

「過去を愛することでもなく、自分を過去から解放することでもなく、現在を理解する鍵として過去を征服し理解すること」(E.H. カー『歴史とは何か』岩波書店, 1962, p. 33)

が歴史家の果たすべき機能であるとするならば、根岸教授を、第一級の歴史家とも呼ぶことに異議をとねる者は、おそらく誰れひとりいないであろう。

(2)

著者は近年とくにケインズ経済学のミクロ的基礎をめぐり分野で顕著な業績をあげ、その一端は多数の論文と著書

Microeconomic Foundations of Keynesian Macroeconomics (North-Holland, Amsterdam) 1979

『ケインズ経済学のミクロ理論』(日本経済新聞社, 東京) 1980

にまとめられている。(後者については、本誌74巻5号に奥野正寛博士による書評が掲載されているので参照されたい。)そしてここでは主として、著者のケインズ研究との関連において新著の内容を紹介しながら、書評の責を塞ぐことにしたい。

さて、経済現象の解明を目指す科学者は、なんらかの意味で現実似せてつくった実験装置ないしは模型をつくり、その作動を研究することをつうじて、実際

の現象を理解し、説明し、さらにまた将来を予測するための役に立てようとする。とりわけワルラスが設計した実験装置＝一般均衡モデルは、現代経済理論の基本的骨格を形づくるものと言えるであろう。その中には、多数の主体（いわば一種の人造人間）が集まっており、各主体は市場の競売人の示すさまざまな価格に応じて、自己の欲望を充足すべくふるまうようにつくられている。各主体の意志決定が互いに整合しない場合には、価格が伸縮的に上下し、各主体もこれをシグナルとして行動を変える。価格の果たす役割はあたかも楽団の指揮者のようである。そしてある価格の下ですべての意志決定が整合する点、すなわち均衡点が見出されるならば、価格の伸縮運動はそこで停止する。——もちろんこれは、あくまでも実験装置の中での話であって、現実経済そのものの描写ではない。しかし現実にも多かれ少なかれ、これと類似したメカニズムが作用しているのではなからうか？そして実験装置の中で多くの独立的意志決定が整合され、均衡点が見出されるメカニズムと類似したメカニズムをつうじて、現実の価格や取引量も決まっていると考えることはできないであろうか？——これがワルラスの学統を引き継ぐ現代均衡分析の“共通感覚”なのである。

だが、市場に非自発的失業を残し、それを解消する調整機構が働かないままに経済が運行されてゆくという、ケインズが直面した問題は、経済の運行を需給均衡点の軌跡としてとらえるワルラス的思考法では、明らかに把握することのできない難問と言わざるをえないであろう。

(3)

かくして、ケインズの問題に迫ろうとする者は、当然ワルラスの枠組からの脱却を企図せざるをえないのである。

そこで、さらに仔細にワルラス・モデルを眺めてみると、そこには次のような大きな前提のあることに気がつく。つまり、すべての主体が一堂に集まって、そこで取引を行なう場としての市場（これを“ワルラスの市場”と略称する）が存在すること、これである。この前提はあまり明示的に述べられないことが多いのだが、実はその意義は甚だ重大である。

この前提を取りはずすと一体どうなるか。この場合には、諸財の取引条件は、一部の売り手と一部の買い手との間の“かけひき”ないしは“バーゲニング”に

よって定まるはずで、取引の相手の変わるごとに、その条件も変わるであろう。こうした、いわばバラバラに分断された経済では、市場の競売人の示す価格にあわせて、全主体が受動的に需給計画を決定するというが如き、一種交響楽的なハーモニーは到底期待できない。分断された経済の分析には、ワルラスとは全く別の手法が開発されねばならないのである。

ところで、分断された経済を考えるにしても、各主体にとって、何を、どこで、またいくらで売っているかという情報が完全であり、しかも取引にはいかなる摩擦的要因も存在しないとすればどうか。はじめのうちは、同一の財に複数の価格がつけられているかもしれないが、完全情報の下では、買い手は高値をつけた売り手を去って、安値の売り手に赴き、またそうすることに何の摩擦もないのであるから、やがて価格の差は消滅せざるをえないであろう。その点に到着して漸く“一物一価”の状態が成り立ち、各主体はその価格を与件として最適な需給量の決定を行なうことになるはずである。

ただし、この点に到達するまでの、売り手（あるいは買い手）は、各自の判断で価格の調整を行なっている（つまり価格支配力をもっている）わけで、この過程における主体は決して price taker ではないことに注意したい。むしろそうした過程のゆきつくした極限において、はじめて純粋競争の状態が現出すると言うべきであろう。そしてここに到るまでのプロセスの分析が相当の困難を伴うことも容易に見当のつくところで、遺憾ながら現代の経済理論においても依然として十分な解明を与えられていない問題なのである。

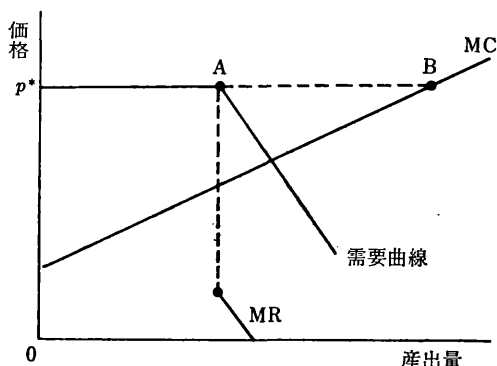
競売人を伴う“ワルラスの市場”の想定は、こうした困難を一刀両断に斬り捨てる工夫と言えるであろう。他方、この天才的な工夫によって、いかに多くの重要な経済現象が斬り捨てられてきたか、その点は十分に自覚しておかねばならないと思われる。

(4)

根岸教授がケインズ問題に迫るために踏み出した第一歩は、主体が一堂に会する市場という、ワルラスの明快な枠組を捨て、主体どおしが互いに分断され、情報が不完全な経済を分析の対象にすることであった。そしてこのような状況下におかれた競争的な生産者はその脳裏に、右下りで、しかも実現点において屈折する想定需要函数を思い描くとするところに、根岸教授

の独創的な発想がある。

「最近の販売経験から、企業は価格と販売量のひとつの可能な組合せを示す出発点ないし初期点を知っている。……初期点の左側においては需要曲線は無限に弾力的であると想定されなければならない。企業が価格を引き上げるならば現にそこから購入している顧客は価格を引き上げない他の供給者から購入することが容易にできるからである。しかし、現に他の企業から購入してこの企業からは購入していない顧客がこの企業の提示する価格について完全な情報を持たないかぎり、初期点の右側においては需要曲線は右下りに想定されなければならない。」(pp. 55—56)



上の図からわかるように、この生産者は、現行の価格 p^* において B 点まで供給したいにもかかわらず、A 点において均衡が生ずることになるわけである。

著者のケインズ研究は、労働者の想定する労働需要関数についても同様の考え方を適用し、非自発的失業と賃金の下方硬直性を説明しようとするものである。

このような思考法の precursor をスミスやマーシャル=スラッファの古典の中に見出し、これらの研究をつうじて著者自身の理論研究を補強しようとする意図から執筆されたのが、第4章・スミスと競争下の収穫増進 および 第12章・ケインズ経済学のマーシャル的基礎 である。きわめて独創的で示唆に富む古典研究がここにある。

ただ私の観点から疑問を感ずるところも二、三あるため、それを開陳しておくことにしたい。

まず第一は、想定需要関数の屈折点=実現点がいかにして決まるのか、これについては理論内部で説明が与えられていないという点である。実現点は、ケインズの場合には

「初期点の価格は前期の価格、ないしはそれを期待の変化、インフレないしデフレの惰性などにより修正したもの」(p. 56)

とされ、またスミスの場合には

「それは自然価格に他ならない」(p. 56)

とされる。しかしこれはあくまでも「事後的」な均衡状態の記述であって、このような状態がいかにして達せられるか、つまり分断された経済における不均衡状態のプロセスに関する分析は、ここには見られないのである。ワルラスの枠組を脱却しようとするときの最大の困難は、実はこの点にこそあるのではなからうか。

第二に、非模索過程なる概念と、ワルラス流の整備された市場が存在しないことは、元来全く別の事柄であることに注意しておきたい。より厳密に言えば、模索の過程は“ワルラスの市場”の存在を仮定して初めて実現可能となるのであるが、他方“ワルラスの市場”の中では非模索過程もまた生じうるのである。(著者自身の“On the Formation of Prices” *International Economic Review*, 2, 122—126, 1961 を見よ。) そのうえで次のような一節を読むと、若干ミスリーディングな印象をうけるが、どうであろうか。

「マーシャル価格理論は非模索過程の理論であり、それはマーシャルの経済体系には最初から貨幣が存在するというにより機能することが可能になる……。」(p. 182)

たとえ非模索の過程であっても、それが整備された“ワルラスの市場”の中で起こっていることであれば、交換の媒介手段としての貨幣は全く不用と言わねばならない。根岸教授の場合には、“ワルラスの市場”の存在を拒否するところから出発するために、経済を円滑に work させるための触媒として、貨幣が重要な役割を担って現われると言うべきなのである。

第三に、著者は

「スミスの理論体系においては通常の意味の収穫増進と競争とが両立する」(p. 52)

ことを、屈折需要曲線を用いて論証しようとする。しかしそもそも競争とは何か？ 通常、この概念の中には、(i)price taker, (ii)完全情報, (iii)自由参入 等の条件が数えられるのであるが、屈折する想定需要曲線をもつ主体はもちろん price taker ではなく、完全な情

報も具備していない(前頁左欄の引用を見よ)。したがって、全く無制限に、収穫逓増と競争の両立可能性が示された結論するには、大きな無理が伴うのではなからうか。

以上の諸点については、重ねて著者のご教示を仰ぎたいと思うのである。

(5)

許された紙数も次第に乏しくなってきたが、他の章のうち、私の見地からとくに興味深く思われる部分を、簡単に紹介しておきたい。

第7章・マルサスと完全雇用の不可能性 もやはり、ケインズ理論への関心から執筆されたものであり、完全雇用均衡の不可能性を論証しようとした諸家の見解を批判的に検討した研究ノートとして有益である。その大略は以下のとおり。まずイェグリーによるマルサスのマクロ・モデル、森嶋通夫教授によるケインズ体系の定式化は、いずれも方程式体系の過剰決定という論拠から、完全雇用均衡の不可能性を論じているが、いずれの場合も投資函数を適切な仕方で導入しさえすれば、過剰決定問題は解消してしまうことが示される。さらにクラインやモジリアーニの完全雇用均衡不可能論は、ピグー効果によって消散することが論じられ、最後にグランモン＝ラロックによる最近の結果が検討されている。

第8章・利子論におけるマルクスとベーム・バヴェルクは、

「ベーム・バヴェルクのマルクスにたいするもっとも重要な反論は、マルクスの価格論に関する論点ではなく、マルクス利子論に関する論点であり、時間選好利子説の立場からの搾取利子説にたいする反論なのである」(p. 112)

という観点からのベーム＝マルクス論である。すなわち『マルクス体系の終結』におけるベームや、『マルクス死後五十年』における小泉信三博士のように、剰余価値説を単に価格論として取り扱うより、生産過程から剰余価値が創出されるメカニズムを解明するための資本・利子論とみなすべきであるという、『資本・利子論』におけるベームの立場を承認し、さらに資本・利子論としての剰余価値説は完全な失敗に終わっていると結論している。

第9章・一般均衡論と厚生経済学におけるオーストリアの伝統 においては、オーストリア学派、就中ウ

ィザーの帰属理論に明確な特徴づけが与えられ、この学派特有の本質主義(=実在論)的思考法に透徹した理解が示されている。

(6)

以上、本書の主要な貢献(の一部)、その特色および問題点等について簡単な紹介を行ってきた。学史研究に関する著者の近業

『経済学の歴史』(日本経済新聞社、東京)1983

『経済学の古典と現代理論』(有斐閣、東京)近刊とともに、本書が我が国の学界に多大な刺激を与えることは確実である。読者は本書を一読して、必ず新鮮な思考意欲をかき立てられるであろう。読後、もしひとつも新しい研究テーマを思いつかない人がいたとすれば、その人はおそらく、経済学には無縁の衆生であるに違いない。それほど多くのアイデアが、この200ページ足らずの書物に盛りこまれているのである。

丸山 徹
(経済学部助教授)